

平成26年度匝瑳市一般会計決算の概要

財政課財政班
0479-73-0085

平成26年度の歳入決算額は、基金の取り崩しにより繰入金は増加したが、国の経済対策として交付された「地域の元気臨時交付金」の皆減などにより国庫支出金が減少したため、前年度比1.6%減の164億4,569万7千円となりました。

歳出決算額は、合併特例事業の実施に伴い普通建設事業費が増加する一方で、基金積立金の大幅な減少により、前年度比1.1%減の157億3,540万2千円となりました。

その結果、平成26年度の一般会計決算における実質収支額は6億3,450万9千円の黒字となりました。

1 平成26年度一般会計決算収支の状況

歳入歳出差引額は7億1,029万5千円。このうち、平成27年度への繰越分（繰越明許費繰越額7,578万6千円）を差し引いた実質収支額は6億3,450万9千円の黒字となりました。

実質収支額のうち1/2相当額の3億1,800万円を地方自治法第233条の2の規定により財政調整基金へ繰り入れ、残りの3億1,650万9千円については翌年度へ繰り越しました。

(単位：千円)

区 分	H26年度 ①	H25年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②
歳入総額 A	16,445,697	16,721,511	△ 275,814	△ 1.6 %
歳出総額 B	15,735,402	15,908,153	△ 172,751	△ 1.1 %
歳入歳出差引額 C = A - B	710,295	813,358	△ 103,063	△ 12.7 %
翌年度へ繰り越すべき財源※1 D	75,786	62,466	13,320	21.3 %
実質収支額※2 E = C - D	634,509	750,892	△ 116,383	△ 15.5 %

※1 翌年度へ繰り越すべき財源

繰越事業の支出に充てる財源のうち、平成26年度中に収入済みのもの。

※2 実質収支額

歳入総額から歳出総額を差し引いた額(形式収支)から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額をいう。通常、「黒字団体」・「赤字団体」という場合は、実質収支の黒字・赤字により判断する。

実質収支額の推移

(単位：千円)

年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
実質収支額	495,599	615,600	531,244	549,666	612,411	750,892	634,509

2 歳入決算

(単位：千円)

区 分	H26年度 ①	H25年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②
市税	3,905,823	3,909,489	△ 3,666	△ 0.1%
うち 個人市民税	1,575,575	1,578,944	△ 3,369	△ 0.2%
うち 法人市民税	275,225	266,422	8,803	3.3%
うち 固定資産税	1,673,615	1,664,321	9,294	0.6%
うち その他の税	381,408	399,802	△ 18,394	△ 4.6%
分担金及び負担金	358,529	339,009	19,520	5.8%
繰越金	437,358	375,316	62,042	16.5%
諸収入	265,306	248,838	16,468	6.6%
繰入金	475,845	152,249	323,596	212.5%
自主財源その他	135,916	138,672	△ 2,756	△ 2.0%
自主財源 小計	5,578,777	5,163,573	415,204	8.0%
地方交付税	4,788,827	4,875,270	△ 86,443	△ 1.8%
(下記の臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税)	(5,451,257)	(5,585,816)	(△ 134,559)	(△ 2.4%)
国庫支出金	2,007,755	2,669,794	△ 662,039	△ 24.8%
県支出金	829,589	812,644	16,945	2.1%
市債	2,468,730	2,445,346	23,384	1.0%
うち 臨時財政対策債	662,430	710,546	△ 48,116	△ 6.8%
依存財源その他	772,019	754,884	17,135	2.3%
依存財源 小計	10,866,920	11,557,938	△ 691,018	△ 6.0%
計	16,445,697	16,721,511	△ 275,814	△ 1.6%

《主な増減要因》

(1) 分担金及び負担金

保育所運営費負担金+5,261千円(+4.3%)

(2) 繰入金

ふるさと振興基金繰入金+435,457千円(+35,988.2%)、学校施設整備基金繰入金△84,352千円(皆減)、減債基金繰入金△30,746千円(皆減)

(3) 地方交付税

普通交付税△98,992千円(△2.3%)、特別交付税+12,549千円(+2.6%)

(4) 国庫支出金

地域の元気臨時交付金△732,362千円(皆減)、学校施設環境改善交付金△99,539千円(△30.9%)、道整備交付金△54,732千円(△81.9%)、臨時福祉給付金給付事業費補助金+81,980千円(皆増)、がんばる地域交付金+56,434千円(皆増)、子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金+39,000千円(皆増)

(5) 市債

合併特例事業債+120,800千円(+8.0%)、社会資本総合整備事業債+73,600千円(皆増)、地域再生基盤強化事業債△101,200千円(△84.3%)、臨時財政対策債△48,116千円(△6.8%)、野栄中学校校舎改築事業債△32,300千円(皆減)

(6) 依存財源その他

地方消費税交付金+73,045千円(+20.1%)、自動車取得税交付金△57,602千円(△57.7%)

3 歳出決算

(1) 性質別歳出

(単位：千円)

区 分	H26年度 ①	H25年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②
人件費	2,517,497	2,488,421	29,076	1.2%
扶助費	2,800,169	2,613,975	186,194	7.1%
公債費	1,319,486	1,413,877	△ 94,391	△ 6.7%
義務的経費 小計	6,637,152	6,516,273	120,879	1.9%
物件費	1,776,152	1,668,400	107,752	6.5%
補助費等	1,818,326	1,817,053	1,273	0.1%
積立金	153,481	785,160	△ 631,679	△ 80.5%
繰出金	1,376,893	1,389,855	△ 12,962	△ 0.9%
投資的経費	3,560,147	3,221,613	338,534	10.5%
うち 普通建設・補助	1,090,208	1,418,853	△ 328,645	△ 23.2%
うち 普通建設・単独	2,452,682	1,757,574	695,108	39.5%
うち 災害復旧事業費	17,257	45,186	△ 27,929	△ 61.8%
任意的経費その他	413,251	509,799	△ 96,548	△ 18.9%
任意的経費 小計	9,098,250	9,391,880	△ 293,630	△ 3.1%
計	15,735,402	15,908,153	△ 172,751	△ 1.1%

《主な増減要因》

(1) 扶助費

臨時福祉給付金+81,325千円(皆増)、子育て世帯臨時特例給付金+38,810千円(皆増)、保育所運営費負担金+23,070千円(+4.5%)、自立支援給付事業+17,820千円(+3.1%)

(2) 公債費

長期債元金償還金△54,816千円(△4.6%)、公的資金補償金免除繰上償還金△30,747千円(皆減)、長期債利子償還金△8,828千円(△4.8%)

(3) 物件費

道路維持事業+31,661千円(皆増)、電子計算処理事業+26,368千円(+19.6%)、教育用パソコン活用事業+21,250千円(+114.9%)

(4) 積立金

ふるさと振興基金積立金△435,431千円(△99.7%)、地域振興基金積立金△258,205千円(△97.7%)、東日本大震災復興交付金基金積立金△32,603千円(皆減)、財政調整基金積立金+116,038千円(+386.5%)

(5) 投資的経費

普通建設：給食センター建設事業+807,928千円(+194.8%)、共興小学校屋内運動場改築事業+416,673千円(+2,724.8%)、八日市場第二中学校屋内運動場改築事業+313,792千円(+135.9%)、勤労青少年ホーム改修事業+104,898千円(+1,156.3%)、野栄中学校校舎改築事業△920,667千円(皆減)、椿海小学校屋内運動場改築事業△367,581千円(皆減)

(6) 任意的経費その他

維持補修費：道路維持事業△68,072千円(△31.6%)
投資及び出資金：病院事業会計出資金△24,613千円(△24.2%)

(2) 目的別歳出

(単位：千円)

区 分	H26年度		H25年度		比較 ③=①-②	増減率 ③/②
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
議会費	204,834	1.3%	197,314	1.2%	7,520	3.8%
総務費	1,873,805	11.9%	2,561,205	16.1%	△ 687,400	△ 26.8%
民生費	4,814,285	30.6%	4,527,557	28.5%	286,728	6.3%
衛生費	1,391,285	8.8%	1,405,168	8.8%	△ 13,883	△ 1.0%
農林水産業費	387,572	2.5%	444,481	2.8%	△ 56,909	△ 12.8%
商工費	317,245	2.0%	215,269	1.3%	101,976	47.4%
土木費	1,077,957	6.9%	1,139,786	7.2%	△ 61,829	△ 5.4%
消防費	646,423	4.1%	663,010	4.2%	△ 16,587	△ 2.5%
教育費	3,685,253	23.4%	3,295,300	20.7%	389,953	11.8%
災害復旧費	17,257	0.1%	45,186	0.3%	△ 27,929	△ 61.8%
公債費	1,319,486	8.4%	1,413,877	8.9%	△ 94,391	△ 6.7%
諸支出金	-	-	-	-	-	-
計	15,735,402	100.0%	15,908,153	100.0%	△ 172,751	△ 1.1%

《主な増減要因》

(1) 総務費

ふるさと振興基金積立金△435,431千円(△99.7%)、地域振興基金積立金△258,205千円(△97.7%)、野栄総合支所改修事業△41,386千円(皆減)、財政調整基金積立金+116,038千円(+386.5%)

(2) 民生費

臨時福祉給付金給付事業+90,935千円(皆増)、子育て世帯臨時特例給付金給付事業+42,827千円(皆増)、市立保育所管理費+40,490千円(+42.2%)、マザーズホーム運営事業+35,061千円(+228.8%)、保育所運営費委託費支弁事業+23,741千円(+4.3%)

(3) 商工費

勤労青少年ホーム改修事業+104,898千円(+1,156.3%)

(4) 土木費

市道12162号線(川辺)・0104号線(堀川)道路改良事業△178,289千円(△84.3%)、市道0104号線(堀川)道路改良事業+76,847千円(皆増)、(仮称)合併記念公園整備事業+35,466千円(+66.4%)

(5) 教育費

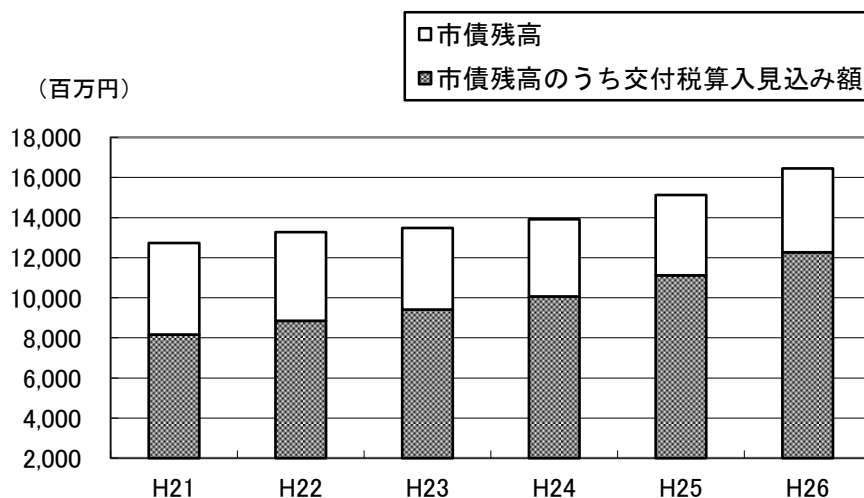
給食センター建設事業+807,928千円(+194.8%)、共興小学校屋内運動場改築事業+416,673千円(+2,724.8%)、八日市場第二中学校屋内運動場改築事業+313,792千円(+135.9%)、中学校非構造部材耐震改修事業+58,881千円(皆増)、野栄中学校校舎改築事業△920,667千円(皆減)、椿海小学校屋内運動場改築事業△367,581千円(皆減)

(6) 公債費

長期債元金償還金△54,816千円(△4.6%)、公的資金補償金免除繰上償還金△30,747千円(皆減)、長期債利子償還金△8,828千円(△4.8%)

4 市債残高

市債残高の推移

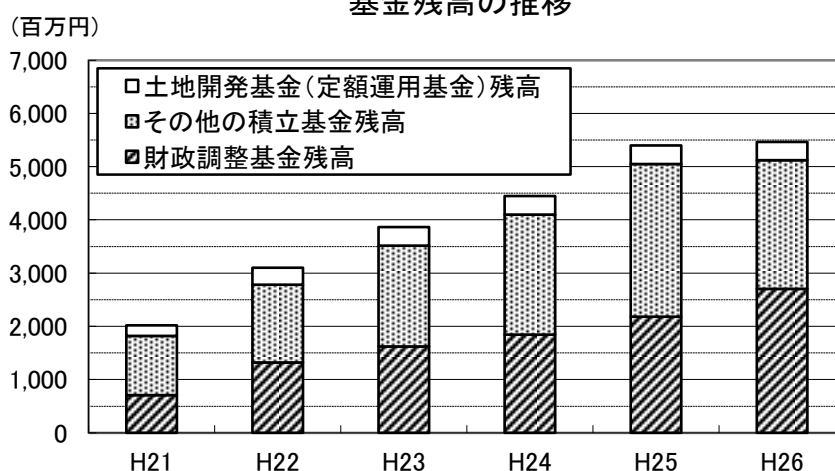


(単位:百万円)

年 度	H21	H22	H23	H24	H25	H26
臨時財政対策債	4,262	5,041	5,521	5,968	6,383	6,699
合併特例債	968	1,359	1,766	1,963	3,233	4,662
その他市債	7,496	6,871	6,189	5,984	5,514	5,093
計	12,726	13,271	13,476	13,915	15,130	16,454
うち交付税算入見込額	8,161	8,852	9,406	10,061	11,122	12,272

5 基金残高

基金残高の推移

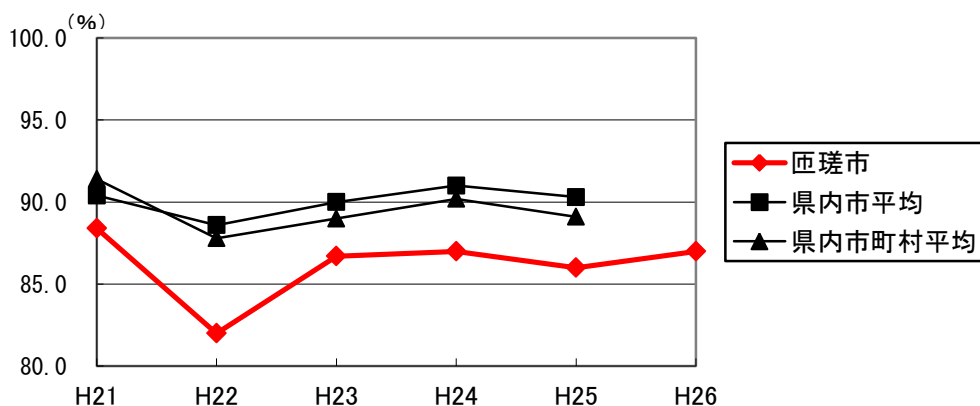


(単位:百万円)

年 度	H21	H22	H23	H24	H25	H26
財政調整基金	710	1,318	1,624	1,844	2,181	2,703
その他の積立基金	1,107	1,464	1,893	2,257	2,869	2,417
土地開発基金	201	321	346	346	346	346
計	2,018	3,103	3,863	4,447	5,396	5,466

6 財政指標

(1) 経常収支比率の推移

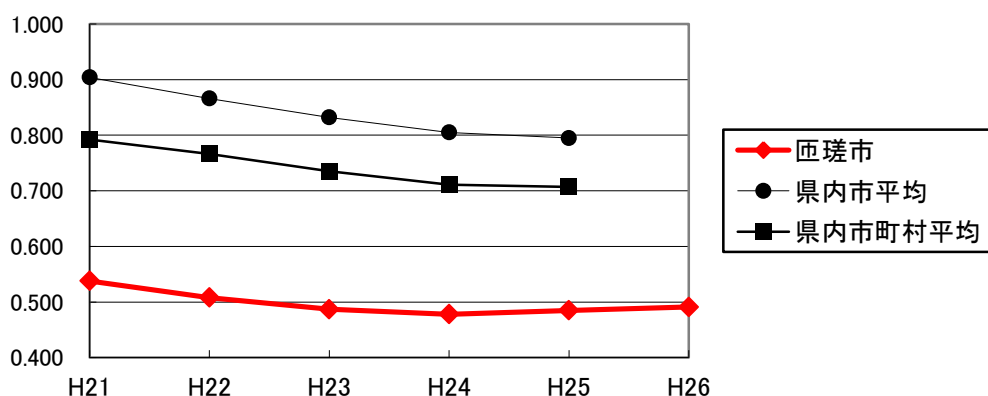


注：県内平均は未集計のため、平成25年度までの数値を掲載した。

H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
88.4%	82.0%	86.7%	87.0%	86.0%	87.0%

財政構造の弾力性を判断する指標で、比率が低いほど弾力性が大きいことを示す。人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に、地方税、普通交付税等の経常的一般財源がどの程度充当されているかを表す比率。

(2) 財政力指数の推移



H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
0.538	0.508	0.487	0.478	0.485	0.491

団体の財政力を示す指数で基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年平均値。数値が高いほど財源に余裕がある。

(3) 実質公債費比率の推移

H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
13.9%	11.4%	9.5%	8.5%	7.6%	6.2%

公債費に係る財政負担の程度を示す指標。経常一般財源に占める一般会計の公債費や公営企業の元利償還金への繰出金、一部事務組合の公債費等への負担金等に充当された一般財源の割合で算出する。